

# 博 士 学 位 論 文

内容の要旨

および

審査結果の要旨

第 13 号

2014 年度

大 阪 経 済 大 学

本号は学位規則（昭和**28**年**4**月**1**日**文部省令第9**号）第**8**条の規定による公表を目的として平成**26**年**9**月**18**日に本学において博士の学位を授与した者の論文内容の要旨および論文審査の結果の要旨を収録したものである。

学位番号に付した甲は、学位規則第**4**条第**1**項（いわゆる課程博士）によるものである。

大阪経済大学

# 目 次

学位記番号	学位の種類	氏 名	論 文 題 目	頁
甲 第 13 号	博士 (経済学)	ス テン ス 琴	中国におけるフォーマル・インフォーマル 就業者の理論的・実証的研究	1

氏名	斯 琴
学位の種類	博士（経済学）
報告番号	甲 第13号
学位授与年月日	平成26年9月18日
学位授与の要件	学位規則（昭和28年4月1日 文部省令第9号） 第4条第1項該当
学位論文題目	中国におけるフォーマル・インフォーマル就業者の理論的・実証的研究
審査委員	主査：伊藤 大一 准教授 副査：山本 恒人 教授 副査：藤本 高志 教授 副査：山口 雅生 准教授 副査：藤井 大輔 講師

## 論文内容の要旨

<b>I. 論文の構成</b>	
序 本論文の課題	4
序.1 本論文の背景	4
序.2 インフォーマル就業者増加の存在	4
序.2.1 インフォーマル就業者についての国際的認識	4
序.2.2 中国におけるインフォーマル就業者の発生	6
序.3 本論文の構成	7
序.4 本論文の結論と貢献	7
<b>第1章 中国におけるインフォーマル就業の研究</b>	<b>8</b>
1.1 インフォーマル就業者増加の背景	8
1.1.1 雇用形態のインフォーマル化—国際的背景—	8
1.1.2 中国におけるインフォーマル就業増加の背景	9
1.2.1 フォーマル・セクターの定義	10
1.2.2 インフォーマル・セクターの定義	10
1.2.3 インフォーマル就業の定義	11
1.3 先行研究の批判	13
1.4 筆者の基本規定	15
<b>第2章 インフォーマル就業者の推移</b>	<b>16</b>
2.1 はじめに	16
2.2 『中国統計年鑑』による就業形態別構成	17
2.3 中国都市労働市場におけるフォーマル・インフォーマル就業者数推移	19
2.4 中国のインフォーマル就業—就業分野、就業者の構成—	20
2.4.1 小規模・零細企業	20

2.4.2	家庭型企業.....	21
2.4.3	独立労働者.....	22
2.5	中国都市労働市場におけるフォーマル就業者とインフォーマル就業者の関係.....	24
2.5.1	計画経済システムの改革段階（1978～1992年）.....	24
2.5.2	市場経済システムの段階（1993～2000年）.....	28
2.5.3	グローバル経済拡大の段階（2001～2007年）.....	30
2.5.4	外需依存型経済から内需主導型経済への転換（2008～現在）.....	33
2.6	まとめ.....	35
<b>第3章</b>	<b>労働市場の変容の過程.....</b>	<b>36</b>
3.1	はじめに.....	36
3.2	1949～1956年建国初期：新民主主義の下で インフォーマル就業の存在する労働市場.....	36
3.3	1956年～1978年社会主義計画経済下の労働市場.....	37
3.3.1	インフォーマル就業の解消.....	37
3.3.2	低賃金、高就業の統一配分制度の形成.....	38
3.3.3	統一配分制度の有効性.....	39
3.3.4	統一配分制度の問題点—失業の「根絶」と生産効率の悪化.....	40
3.3.5	都市戸籍を持たない農民工.....	41
3.4	インフォーマル就業の形成（第一段階：1979～1984）.....	41
3.4.1	所有制構造の変化.....	41
3.4.2	産業構造調整の一層の進展.....	42
3.4.3	待業問題の改善—国有企業が余剰労働力を吸収する.....	43
3.5	計画経済から市場経済化への—「固定工」から「契約工」への転換 （第二段階：1984～1986）.....	43
3.6	合理的な労働者の組み合わせ調整措置—下崗.....	46
3.6.1	労働組織の最適化.....	46
3.6.2	全員契約制.....	46
3.6.3	余剰人員の取り扱い—下崗.....	47
3.7	市場経済化の進展と「再就職工程」.....	48
3.7.1	再就職センターと「下崗人員」.....	48
3.7.2	インフォーマル就業ルート—社区サービスと公益労働組織.....	49
3.7.3	インフォーマル就業における職業紹介機構.....	50
3.8	まとめ.....	52
<b>第4章</b>	<b>経済成長とフォーマル・インフォーマル就業者の雇用比率.....</b>	<b>53</b>
4.1	はじめに.....	53
4.2	モデル.....	55
4.2.1	フォーマル経済.....	56
4.2.2	インフォーマル・セクター.....	58
4.2.3	フォーマル・インフォーマルセクター相互作用と均衡式.....	60
4.2.3.1	命題（1）.....	65
4.2.3.2	命題（2）.....	66
4.3	結論（本論文全体の結論）.....	67
4.4	今後の課題.....	69

参考文献.....	71
日本語文献 .....	71
中国文献.....	73
英語文献.....	75
総頁数 75 頁、日本語参考文献 60 件、中国語参考文献 17 件、英語参考文献 14 件。	

## II. 論文の要旨

経済グローバル化の進展に伴って、あらゆる先進国が労働市場の二極化問題に直面している。つまり、安定的な雇用と恵まれた賃金を享受できるフォーマル労働と、不安定雇用と低賃金を特徴とするインフォーマル労働への二極化である。

先進国ばかりでなく、現代の中国において、この二極化問題は非常に深刻な問題である。本論文では、中国における急速な経済発展がフォーマル就業と、インフォーマル就業にどのような影響を及ぼしているのかについて考察を行った。

第1章「先行研究」においては、インフォーマル就業の概念に焦点を当てて先行研究を整理している。インフォーマル問題は重要な問題であるにもかかわらず、インフォーマル就業者やインフォーマル・セクターとは何かについての研究は国際的にも、中国においても数少ない。数少ない先行研究から、インフォーマル就業とは何かを検討し、筆者なりの定義を与えている。

第1に、フォーマル・セクターやインフォーマル・セクターについて定義しなければならない。フォーマル・セクターとは「法に基づいて設立された独立の法人単位」であり、規模が大きく、経営基盤が安定している企業であり、そのような企業が中心になっているセクターがフォーマル・セクターである。

計画経済期の中国においては、国営企業が典型的なフォーマル企業であった。改革開放期では『中国統計年鑑』の就業統計に即して言えば、都市就業者のうち、国有企業・集団所有制企業・新興企業（それには、株式合作企業、共同経営企業、有限責任公司、株式有限公司、香港マカオ台湾を含む外資系企業が含まれる）がフォーマル企業である。

第2に、フォーマル・セクターの中のインフォーマル就業者とは何かを明らかにしなければならない。それは必ずしも安定した労働契約にもとづき法的に保障されていない不安定な雇用関係にある就業者である。例えば、臨時工、季節工、派遣工が該当する。

第3に、インフォーマル・セクターとは、フォーマル・セクターと対比すれば、以下のように特徴づけることができる。①参入の容易さ、②国内資源への依存、③企業の家族所有、④小規模経営、⑤労働集約的・改造技術、⑥正規の学校教育以外で獲得された技能を主体とする、⑦規制のない競争的市場におかれている。具体的には、①従業員7人以下の個人経営体、家庭手工業体、②地域組織、企業、非政府系団体の委託を受けて雇用と所得の創出を目的に設立された公益性労働組織、③その他の損益に自己責任を持つ独立労働者であるが、統計的には一般に「個人経営者とその従業員」として扱われる。

第4に、私有企業の扱いであるが、筆者は中国の有力研究者である胡鞍鋼にならって、これをインフォーマル・セクターとした。

第5に、大量の農民工は基本的にインフォーマル・セクターに吸収されており、フォーマル・セクターに就業する場合にも、その就業者には算入されていない。統計的には、『中国統計年鑑』就業統計上の残差部分を形成すると判断している。

第2章「インフォーマル就業者の推移」においては、『中国統計年鑑』に基づいてインフォーマル就業者の推移を概算し、表示した（第2.1表、2.2図）。中国の経済発展に相応してインフォーマル就業者の推移を4つの時期に分けて分析した。次に、中国都市における

フォーマル就業者・インフォーマル就業者の代替関係と補完関係について分析した。両者が、経済成長の過程で、補完的（同じ方向）に変化するのか、代替的（異方向に）変化するのか。特に、フォーマル就業者・インフォーマル就業者の変動要因を中国経済制度と経済構造の変化にもとづいて考察した。分析の結果は以下である。

第1期は、計画経済システムの改革段階(1978～1992年)である。1978年から1992年にかけて、フォーマル就業者数が増加し、インフォーマル就業者数も増加していた。フォーマル就業者とインフォーマル就業者の補完関係を読み取ることができる。労働力の再編成が就業のインフォーマル化のスタートといえるだろう。

第2期は市場経済システムの段階(1993～2000年)である。市場経済化本格化の下で、すなわち、1993年から2000年にかけて、フォーマル就業者数が減少する。一方では、インフォーマル就業者数が増加してきた。フォーマル就業者とインフォーマル就業者が代替関係に変化した時期であった。

第3期はグローバル経済拡大の段階である。2001年から2007年にかけて、フォーマル就業者数が増加すると同時に、インフォーマル就業者数も増加してきた。フォーマル就業者とインフォーマル就業者は補完関係になる。グローバル化進行によって、外資導入やインフォーマル化が進行し、計画経済時期にはほぼ独占状況であった国有・集団企業のシェアを凌駕するまでに発展した。

第4期は外需依存型経済から内需主導型経済への転換のもとで、2008年から現在に至るまで、フォーマル就業者数が増加すると同時に、インフォーマル就業者数も増加してきた。つまり、この期間に、フォーマル就業者とインフォーマル就業者は補完関係であるといえる。

中国のように分厚い余剰労働力の存在と労働力の豊かな供給のもとでは、基本的にフォーマル就業とインフォーマル就業は補完関係をなすことが示されており、これは第4章におけるモデル分析の結果にも示されるが、上の第2期(1997～2000年)に代替関係が生じたことは、この期間における国有企業改革にもなうリストラがいかに大規模なものであったかを物語っている。

第3章(中国における経済発展と労働市場)においては中国の経済発展、労働市場の変容、文化大革命などの政治状況の変化を背景として、中国の労働市場の変容を中華人民共和国建国以来、歴史的に叙述した。まず、第1期は、計画経済期で(建国から～70年代後半)であり、国営企業を中心として、労働配分制度と終身雇用制度が採用されていた。国有企業就業者がフォーマル就業者であった。

第2期は、市場経済化の時期(70年代後半から90年代初めまで)であり、労働契約制が採用され、終身雇用制度は廃止された。個人企業や私営企業が法的に認められ、そこで働く人たちが増えた時期である。第3期(2000年から～現在まで)、グローバル化が進展する中でインフォーマル就業者が急増し、フォーマル就業者を凌駕した時期である。

第4章、「モデル分析」においては、2部門(フォーマル部門とインフォーマル部門)、3生産要素(フォーマル労働、インフォーマル労働、資本)のモデルを構築して、次の問題を分析した。

①経済が成長すれば、インフォーマル就業者はなくなるか。

②フォーマル就業者が増えれば(減れば)、インフォーマル就業が増える(減る)か。

分析の結果、次のような結果が得られた。すなわち、

- (1) 経済成長が大きくなっても、インフォーマル就業者は減らない。むしろ増加する。経済成長に伴う労働需要は、インフォーマル就業者を増加させるのである。
- (2) フォーマル就業者とインフォーマル就業者は補完関係にある。すなわち、フォーマル就業者が増えているときは同時にインフォーマル就業も増大する。

このことは今後も余剰労働力が存在し続けると予想される中国労働市場では、経済制度や経済構造の大きな変化がないかぎり、フォーマル就業者とインフォーマル就業者の補完関係が続くと予測される。また、経済成長率が高くなると、フォーマル就業者数とインフォーマル就業者数は両方とも増えるけれども、フォーマル就業者数以上に、インフォーマル就業者数が増える。したがって、経済成長にともない、二重労働市場は統合・解消されず、むしろ二重労働市場の構造においてインフォーマル就業の構成比がさらに拡大していくと予測される。

## 審査概要および審査結果

### I. 論文の特徴と評価

(1) 斯琴氏の博士申請論文の第一の特徴と貢献。現在の中国におけるインフォーマル就業について、先行研究と公式統計に対する検討・批判にもとづく統計的研究により(第1章、第2章)、中国におけるインフォーマル就業に関する斯琴氏の定義「フォーマル・セクター以外の規模の小さな経営体、一般的には法の基礎を欠いているという意味でインフォーマルなセクターに就業する労働力である。フォーマル・セクターにもインフォーマル就業者は存在するが、現状ではこの部分を統計的に把握することは不可能である」に基づき、インフォーマル就業の規模とその変化の趨勢を明らかにしている。

先行研究と公式統計の検討と批判に関する叙述については、前回(本年2月に審査を辞退)と比べて、格段に改善・進歩が果たされ、その結果、表2-2「中国都市労働市場におけるフォーマル・インフォーマル就業者数推移」、図2-2「中国都市労働市場におけるフォーマル・インフォーマル就業者推計」、表2-3「中国都市におけるフォーマル・インフォーマル就業者の就業比率」が極めて説得的で明快なものとなり、分析への信頼性を高めている。

分析においては、改革開放時期を「A. 計画システムの改革段階(78-92年)」、「B. 市場経済システムの段階(93-00年)」、「C. グローバル経済拡大の段階(01-07年)」、「D. 外需依存経済から内需主導型経済の段階(08年～)と段階区分し、フォーマル就業者とインフォーマル就業者の動態を明らかにしている(インフォーマル就業率17.2%→50.0%→57.2%→59.9%)。

中国の有力な研究者胡鞍鋼等の推計規模は2004年で58%、任遠等によれば2004年で51%というものであり、上原一慶によれば2007年で60.8%である。斯琴氏の推計もほぼ近似したものである。ただ、斯琴氏はリーマン・ショックまでの07年段階の推計に止まっている従来の研究の推計を「外需依存経済から内需主導型経済の段階(08～)の2012年まで延長し、中国経済の重要な転機を迎えた時期におけるインフォーマル就業率の増勢(57.2%→59.9%)を明確にしている。

そればかりではなく、斯琴氏はフォーマル就業者とインフォーマル就業者の増減の関係性に着目し、図2-2によって、それぞれA.「補完関係」→B.「代替関係」→C.「補完関係」→D.「補完関係」にあることを確かめている。「補完」とはフォーマル就業者とインフォーマル就業者の増減が同じ方向に動くことであり、「代替関係」とはそれが異方向に動くことである。Bの時期のみ「代替関係」が示されるが、国有企業改革が本格化した大リストラ状況(「再就業プロジェクト」)を反映したものである。Bの最終時期にインフォーマル就業率が50%に達し、C、Dの時期は共に増勢が明確であるが、とくにDの時期のインフォーマル就業の増勢が顕著である。この分析は、第4章におけるモデル分析の検証課題を基礎づけるものであり、重要な成果である。

(2) 斯琴氏の定義とその規模推計については、今後の課題を指摘しておきたい。斯琴氏は、フォーマル部門とされている私有企業について理由を明確にしてインフォーマル・セ



クターに組み込んでいる。また、中国の研究者がフォーマル・セクターのインフォーマル就業を全く無視していることを批判しているが、その数値はデータがなく、実態調査もないことから、結果的には斯琴氏もフォーマル部分のインフォーマル就業を無視せざるをえなかった。上原一慶氏の場合、これを今後の課題とし、上原の推計値よりはインフォーマル就業の規模は大きい、と断っている。つまり、私有企業をインフォーマル就業に組み込むこと（中国の現状でそれ自体は妥当）からくるインフォーマル就業規模の過大評価と、フォーマル部門（国有企業・集団所有制企業＋新興企業）における都市戸籍インフォーマル就業者を無視することからくるインフォーマル就業規模の過小評価とでは規模的に後者のほうが大きい。斯琴氏はこの点を十分ふまえているし、氏の分析に大きな齟齬をもたらすものとはなっていないが、インフォーマル就業の研究においてこの解明は残された大きな課題のひとつであり、困難な作業が予測されるとはいえ、「国勢調査」（「人口普查」）などの「個票」分析などを通じて検討を重ねることを期待したい。

（3）なお、審議過程では、インフォーマル就業の定義と規模確定がなされれば、第4章のモデル分析が重要な論点となるのであるから、第3章「労働市場の変容の過程」は論理構成上、冗長を免れないのではないかと、という指摘があったが、他の委員からは中国建国以来の「インフォーマル就業」の実態や「労働市場」の変遷過程を知ることによって、研究課題の重要性やモデル分析の意義をより明確に受け止めることができた、という評価が指摘され、審査委員会としては妥当な構成・叙述と判断した。

（4）第4章のモデル分析では、中国の現状に即して、2部門（フォーマル部門とインフォーマル部門）、3生産要素（フォーマル労働、インフォーマル労働、資本）のマクロモデルを構築して、主に次の理論問題を分析している。

①経済が成長すれば、インフォーマル就業者はなくなるのか。

②フォーマル就業が増えれば（減れば）、インフォーマル就業が増える（減る）のか。

これまで、開発途上国の経済政策がフォーマル・インフォーマル就業に与える影響について、マクロ経済学的な観点から **Agénor** が精力的に研究を行ってきた。しかし①②の問題については分析されておらず、この問題をマクロ経済学的な理論問題として扱った4章は独創的である。

主要な結論は、経済成長率が高くなると、フォーマル就業者とインフォーマル就業者の両方が増加しながら、インフォーマル就業者比率が増加する、というものである。つまり経済成長に伴い、インフォーマル労働市場はなくならないことを示した。この命題は、中国の経済政策を考えるうえで、重要な意義をもつ。中国では、多くの農民工が都市に流入してインフォーマル就業者として働いているが、その労働条件の悪さが問題となっている。すなわちこの命題によれば、経済成長を優先的に進めるだけでは、インフォーマル就業が解消していくことは難しく、労働条件改善のための労働市場対策や社会政策が必要となることを意味している。

審査では、労働市場の需給一致式が明示されていないというモデルの設定についての疑問が出された。この点について、斯琴氏のモデルが、余剰労働力と非自発的失業の持続的存在を前提としているケインズ的な経済を想定しているためである。本論文では、いくつかの実証研究に依拠しながら、中国の都市労働市場において、農村から持続的に余剰労働力が供給され続けているという状態にあることを強調しながら、この前提を擁護している。しかし余剰労働力が枯渇するかどうか、すなわち中国はルイスの転換点に到達したのかどうか、この前提が成立し続けるかどうかは、将来的な可能性などを視野に入れると議論の余地を残す。したがって、余剰労働力が持続的に存在するというモデルの前提条件が変わった場合、すなわち余剰労働力が枯渇するという労働供給制約を前提に置いた場合に、上記の結論が変わるのか、それとも保留されるのか、理論問題として興味深い問題であり、

斯琴氏が今後の課題として挙げているように、今後の研究に期待したい。

また、2章で詳しく論じられたが、中国労働市場では、フォーマル就業が減少し、インフォーマル就業が増えるという意味で、フォーマル就業とインフォーマル就業が代替的な関係にある時期は、国有企業の急速なリストラがあった時期だけで、それ以外の時期は、フォーマル就業とインフォーマル就業がともに増加し、インフォーマル就業比率が上昇するという傾向がある。このような趨勢的な就業比率の動きは、モデルが予測するように、余剰労働力が存在しているケインズ的な経済において、経済成長とともに、両部門の財・サービスの需要が同じ方向に増加し、それに伴いフォーマル就業の増加以上にインフォーマル就業がより増加するという経済構造から生じているといえる。斯琴氏の論文は、中国の労働市場のこのような趨勢的な雇用の動きを説明できる、興味深いモデルを提示している点も評価できる。

## II. 口頭試験の結果と学力の確認

本論文の内容および関連する科目について、2014年8月28日に口頭試験を実施し、それらに関する日本語・中国語・英語文献におよぶ学識と研究能力を有することを確認した。

## III. 結論

本審査委員会は、提出された斯琴氏の博士（課程）学位請求論文が、博士（課程）学位を授与されるに値するものであり、かつ、最終試験を通して論文提出者がその専門分野における十分な学識と研究者として自立した能力を有することを確認し、課程博士（経済学）学位を授与するに相応しいと判断した。